

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2-4面 コラム「二灯照開」
「コロナ禍での『へん』と『せき』」
4-7面 報告&インタビュー
大阪府住民投票
7-10面 総会報告
インタビュー
10-12面 宮川伸・衆院議員に聞く

の源泉は人々の自己統治や自己決定の絶え間ない深化と、そこから生み出される新たな公論だ。

アメリカ大統領選で民主主義の底力を示したのは、さまざまな投票妨害やコロナ危機のなかで長蛇の列を作って投票した人々であり、地域コミュニティのなかで有権者登録を進めてきた黒人女性に象徴されるような人々だ。一方でトランプに投票した人も1000万人増えたといわれる。民主主義の復元力を鍛える次のステージは始まっている。

社会に埋め込まれた「空気」のレトリックの前に思考停止しない凡庸な人々の非凡な持続性を

「ファンズムとの攻防とは結局のところ、キング牧師が語ったように、「この世で本当の無知と良心的な愚かさほど危険なものはない」と言っている。「良心的な愚かさ」とは「中立ぶった」ということ。日本の無党派主義もこの枠。大半の普通の人は悪いことをする能力もないかわりに、自分事で考えながら共有地(コモンズ)を耕し続けるという人格形成もしている。
「今だけ、自分だけ」で日々をどう生きるか。

「こういう人たちに、自分の人生は自分が決定するんですよ」と、自己決定を通じた何らかの責任感を持つように訴え続けなければ、危機のときには行政権

大阪府住民投票で自治破壊の「改革」にストップをかけたのは、「反対が多数になったら、現状維持なんじゃないか? 私たちはこの間、大阪のことを真剣に考え、議論してきたんじゃないでしょうか。11月1日は、大阪をみんなの力で変えていくステップを踏み出す日になるんじゃないでしょうか」という市民たち。そこに自治の観点で考え続ける余地を与えず、「上からの制度改革」を連発していくところもこの攻防も始まっている。

力にすべてを委ねることになる。中略「左右の独裁に対して「正しい」とは思わなかったけれども」と言いながら、黙るのか。自分事で考えることで、戦うことはできなくても「向いつ側」には与しない、凡庸な悪の側―思考停止には与しないという問いの発し方を、そういう人たちにどう訴え、感じてもらうのか(戸田代表 総会報告より)。

「権威主義的な決定でも『まあ、いいか、そんなに悪くはないだろう』と納得してしまう(三島 前出) 普通の人たちの「良心的な愚かさ」のなかで、民主主義の復元力をどう鍛えていくか。

「10月の朝日新聞の世論調査では、(学術会議問題について)首相の説明が不十分だと考える人が63%に達する一方、首相が任命しなかったことは『妥当だ』という回答は31%で、『妥当ではない』36%とあまり差がなかった。・・・読売新聞の調査では学術会議を行政改革の対象とするのに対して『評価』が70%に達する。

『税金を投入するに値するか』『既得権益を打破しなければならぬ』といった『改革』のレトリックの前では、『学問の自由が大切だ』『フェイクの氾濫は問題だ』『民主主義の危機である』という主張は必ずしも社会の圧倒的多数の支持を得られるわけではない様子がうかがえる。

まさにこの点こそ、学術会議の問題を現政権の強権性や権威主義的傾向にのみ還元してはならない理由がある。問題はこの種のレトリックを違和感なく受け入れる空気にもあるのだ。この空気は長い時間をかけて形成された。アカデミズムに関しては、たとえば民主党政権で行われた事業仕分けでのパソコンの研究開発をめぐる『2位ではだめか』という主張が想起される。この空気はさかのぼれば、郵政解散選挙『失われた10年』さらに1980年代の国鉄民営化まで行きつ。『既得権益の打破』という新自由主義的『改革』の空気こそ、過去と現在の政治を一貫してつなぐ糸なのだ(山腰修三のメディア私評 11/13朝日)。

「もうひとつの気になる『空気の区』は、政府の決定を批判することへの忌避感だ。・・・学生らは学費値下げ、LGBTQなどの性的少数者、気候変動といったテーマは好むが、学術会議など政府の方針と対立する争点は避けようとする。『政治的に中立でいたっていいから』だ。

ここで言う『中立』とは、政府への批判を避ける、という意味である。それは、学術会議問題をめぐる野党の合同ヒアリングを「官僚へのパワハラ」と見なす空気であり、当の官僚が「『改革』の対象として(ハッシングされる時には)中立でいたれい」がゆえに沈黙する、という種のものである。

中略「ポスト真実が突如としてこうした『空気』を作ったのではない。作ってきたのは一部の政治家だけでもない。アカデミズムもジャーナリズムもそして市民も、空気づくりに何らかの形で関わってきた。今回の問題が象徴するリベラルなものの後退は、その帰結に他ならない。私たちはまず、それを認識するところから始める必要がある(山腰 同前)

『既得権益の打破』という新自由主義的『改革』のレトリックは、三十年、四十年かけて社会に埋め込まれてきた。自己責任は当たり前、自助努力もしない者を助けられないのは当たり前、という価値観が埋め込まれた社会では、「今より悪くならないために」という自己保身からの「今だけ、自分だけ」になる。これを、「いのちとへんし」ということだから掘り起こしていくか。

「コロナ危機は、これまで通りの」今だけ、自分だけ」の延長上のやり方では、命と暮らしを守ることはできないことを明らかにしている。既得権打破といわれて所得は減り、消費税が上がる一方で法人税は減税、役人でも、ウソをつけない人は自殺に追い込まれているじゃないですか。コロナ危機は自助で何とかできますか。「まずは自助」ではなく、自助を支えるための公助のありかたが問われているのではないですか。自己決定できてこそ、責任や連帯もで

1面から続く

きるのではないですか。etc
こういうところから、凡庸な
われわれが思考停止に陥らずに
考えていく糸口や材料を提供し
続ける。こうしたことが、民主
主義の復元力につながるのだら
う。

コロナの影響はさらに深刻に
なるだろう。女性の自殺が増え
るなど、社会の脆弱性がいつそ
うあらわになり、社会の底が抜
けるような状況と並行して総選
挙や都議選を迎えることになる
かもしれない。危機を、分断と
憎悪の政治に煽られる場にする
か、新たな社会的連帯への糸口
にできるか。民主主義の復元力
が試される。

「実際のところ、ナチス時代
に多くのドイツ人は、政敵やユ
ダヤ人へのむき出しの暴力に当

「まずは自助ありき」か
「自助を支える公助」か

新型コロナの感染拡大第三波
を迎えるなか、コロナ対策分科
会の尾身会長は「個人努力の段
階は過ぎた」と、危機感をあら
わにしている。まさに自助では
なく、公助のあり方を問うとき
だ。

「まずは自助ありき」は、例
えば「自助ありき」だ。

「新型コロナウイルスの感染
が急拡大していることを受け、
政府は21日の新型コロナ感染症
対策本部で、「Go To トリップ」
事業の運用見直しを決めた。遅
すぎた」ことも、旅行需要の喚
起を目的とした施策の変更を3
連休の最中に発表したセンスの
なさも、ここではあえて繰り返
さない。だが、筆者が言いたい
のはそれだけではない。菅政権
が打ち出した経済対策が、事実
上「Go To 事業」は「一択」で
あるのに対して、深い失望で

惑し、敗戦が迫るにつれ疑問を
強めた。だが、自分たちの暮ら
しはナチスの下で保たれると感
じていた。共同体が日常の中で
よそ者への非人道的な扱いを見
過し、喝采ささげる悪名高き
傾向には、こうしたナチスの
アピールがかかわっていたの
だ」（イェナ大学のノーベル・
フライ教授 藤田直央 論座
11/26）。

も、そのポケットマネーに頼っ
て経済活性化を図る」ことであ
り、つまりは「旅館や飲食店が
助かるかどうかは国民の行動に
かかっており、助からなくても
政府の責任ではない」という究
極の『自助』政策」なのではな
いか」（尾中香尚里 4NEWS
11/24）

を待つまでもなく、政府にはま
だ7兆円を超す巨額の予備費が
残っている。それをどう効果的
に使うのか。
菅政権からはその方策がまる
で見えない」（同前）
問題は「自助か、公助か」で
はない。自助、共助、公助の相
互関係であり、自助を支える公
助、共助を公助することで支え
合いを可能にすることだ。
新自由主義に対抗する動きと
して、ヨーロッパでは（電力や
水道などの）再公有化運動が進
められているが、これは「公営
か、民営か」ということではな
く、社会共通資本に対する人々
の民主的決定やコントロールを
強化する、すなわち自治の復元
力を鍛えるプロセスにほかなら
ない。

これは過去の話ではない。権
威主義的な決定でも『まあ、い
いか、そんなに悪くはならない
だろう』と思考停止する先に
あるのは、今だけ、自分だけ
の消費者民主主義の破局だとい
うことは歴史の教訓だ。『いの
ちとくらし』の観点から考え続
ける凡庸な人々の非凡な活動の
持続性で、消費者民主主義の破
局に備えよう。

ならば聞きたい。もし感染が
急拡大して国民が旅行や飲食を
控えるようになった時、つまり
「国民が移動しない」状況にな
った時、それで旅館やお店が倒
れたら、それは「国民のせい」
なのか。旅館やお店を守るため
に、Go Toに頼らない新たな公
費支出が必要なのではないか。
今年度の第3次補正予算の成立

コロナ危機は、「まずは自助」
という社会に埋め込まれた新自
由主義的改革の空気を可視化し
つつある。これに対して『いの
ちとくらし』の観点から、自助
を支える公助のあり方を考える
材料を提供し続ける、凡庸な人
たちの非凡な持続活動を。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京（会費 無料）
12月6日（日）10：00より
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）
 - ◆埼玉「日本再生」読者会（会費 200円）
12月23日（水）10：00より
白川ひでつぐ事務所＋オンライン
 - ◆船橋「日本再生」読者会（会費 200円）
12月9日（水）19：00より 船橋北口みらい図書館
 - ◆川崎「日本再生」読者会（会費 200円）
12月12日（土）12：45より てくのかわさき
 - ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）
12月8日（火）20：00より オンライン
 - ◆大阪「日本再生」読者会（会費 500円）
12月10日（木）18：00より ドーンセンター
- 問い合わせ 03-5215-1330

- 第30回 関西政経セミナー＋Web
「持続可能なまちづくりを考える」
12月20日（日）13:30～16:30
メインスピーカー 川勝健志・京都府立大学教授
田中誠太・REAL OSAKA 代表
京都経済センター7D（四条烏丸）
会場 30名限定＋Web（要事前登録）
参加費 1000円 ■連絡先 075-692-2400